

ジャーナリスト

2014年10月号

名古屋で活躍するジャーナリスト大西五郎さんによる「今こそ新聞は真実を明快に伝え、世論を喚起せよ！」と題した、拙著『災後の新聞』の書評が掲載されている。

「新聞が情勢を正しく伝えていくかを検証した書だが、放送・雑誌関係者への提言にもなっている」と述べている。この書評により、多くのジャーナリストの人たちに読んでもらうことを期待したい。拙著が書評に紹介されるのは、やはり嬉しいものだ。

以下は、「マスコミ評」新聞欄に掲載された原稿である。二人の女性閣僚が辞任するなど、安倍内閣が揺れ動いている。(2014年10月30日)

閣僚の言動に

海外の厳しい視線

異例といえる「謝罪会見」後も、朝日新聞への批判はやまない。朝日の「9・11」は新聞、ジャーナリズムの危機でもある。危機に便乗した、「足の引っ張り合い」だけはやめてほしい。

10月5日に亡くなら

れた藤田博司・元共同通信論説副委員長の私の視点は大切なメッセージだ。「民主主義を支える柱の一つにジャーナリズムの多様性がある。すべての新聞が同じ言葉でニュースを伝えるようになってはジャーナリズムの死を意味する。無責任な批判を恐れることなく良質の報道を守り、再生への歩みを進めることを期待する。」(朝日11日)

恐れていたことが起こった。慰安婦報道に関わった元朝日新聞記者が教員をつとめる大学への脅迫だ。家族まで顔写真や実名をさらされた。これは明らかに犯罪であり、警察には容疑者を早く検挙してもらいたい。この件では各紙社説が足並みをそろえて「言論封じを狙う卑劣な行為だ」(読売3日)などと、一斉に批判の声をあげた。

毎日3日社説は「短絡的なレッテル貼りは、同種の事件を生む土壌になる。私たち一人一人が力を合わせて差別的な言動を締め出し、冷静な議論ができる環境を整えなければならぬ」と述べ、一部の雑誌やネット上で広がる異論を認めない不寛容な空気に警鐘を鳴ら

す。

これに関連して、毎日10日夕刊特集ワイドにも注目したい。第2次安倍改造内閣に向けられる欧米諸国の視線が冷やかになってきた。ナチス思想に同調しているかのような極右団体やヘイトスピーチ(憎悪表現)を繰り返す団体と閣僚らの関係が疑われているのだ。このままでは「極右団体と一線を引けない政権」とのイメージが定着しかねない。

第2次安倍内閣は5人の女性閣僚が話題になっている。そのうち2人の閣僚が問題視されている。国内ではあまり取り上げられないが、海外メディアは敏感に反応している。「女性が輝く」を訴えれば訴えるほど、女性閣僚は注目され、過去も含めた言動がチェックされる。安倍首相の口から「世界が納得する」説明を聞きたい。「特集ワイド」らしい、なかなか鋭い指摘だ。閣僚をはじめとした政治家の「復古的な」言動、従軍慰安婦問題なども、海外からの視線にもっと目を向けなくてはならない。

(山田明)